

1. 基本情報（令和5年5月末現在）

人口	52,173人	保護率	0.19%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	50/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	76/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	24/月				
就労・増収率（%）	10.8				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	○	×	×

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（一般社団法人パーソナルサポートセンター） 自立相談支援事業・家計改善支援事業・一時生活支援事業・アウトリーチ支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 就労準備支援担当者1名を配置。 事業所内での軽作業・講座、屋外では畑作業や外部機関でのボランティア活動に参加しながら、対象者の特性を見極め訓練を実施。
事業費	21,898千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 地域で活動している団体や一般企業と連携をすることで、企業見学・体験、ボランティア活動参加の機会を創出。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

平成28年10月10日付けで「富谷市」へ市制移行し、福祉事務所設置に伴い「生活困窮者自立支援制度」における「自立相談支援事業」を立ち上げる運びとなった。

「自立相談支援事業」実施に向けたタイムスケジュール（案）作成【2年前】

- H26.9.26開催の「生活困窮者自立支援制度全国担当者会議」資料を参考に市制移行までのタイムスケジュールを作成
- 制度の要点をまとめ、委託先と自治体の役割についての整理→**就労準備支援事業を含めた任意事業を実施するか要検討となった。**
- 当時の富谷町は「仙台保健福祉事務所（宮城県）」管内だったため、当該事務所の実施概要も参考とした。

事業の立ち上げ

情報収集【1年前】

- 「仙台保健福祉事務所（宮城県）」で委託している「一般社団法人パーソナルサポートセンター」事務局次長に來庁いただき、相談及び聞き取りを行った。
 - ・他福祉事務所の状況・委託先の決め方について 等
- 任意事業については、宮城県において今後も実施する意向であるとのことで、**「就労準備支援事業」は本市も実施する予定とした。**

委託先の検討【2ヶ月前】

- 委託先については、「仙台保健福祉事務所（宮城県）」において自立相談支援事業を委託していた「一般社団法人パーソナルサポートセンター」への委託を検討。
- あわせて、就労準備支援事業についても同じタイミングで立ち上げ、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

平成28年10月 事業開始

事業実施

- ・実績：利用者3名、就職者1名、就労支援へ繋いだ者：3名（令和3年度）
- ・室内作業や屋外作業の他に、VRカードやジョブカードなどを活用しながら、様々な講座も取り入れたプログラムを実施することで、利用者自身の適性を明確化することができ、意欲向上につながった。